

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成17年1月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	調味材料製造業	醤油の出荷量は、前年同月比では減少した。この結果16年(1~12月)の総出荷量も前年水準を下回った。
	パン・菓子製造業	観光客が少ないのか、売上高減少。
繊維・同製品	その他の織物業	前半は受注残分、後半は少ロット短納期の生産が入り不変。一部企業においては微増。翌月以降の見通しについては、不安感が先行するが、前向きに行動している企業も多い。
	織物業	絹分野では相次ぐ国内外の災害による消費控えや信用不安による売行き悪い状況が続く中ではあるが、絹和装業界が取り組んでいる日本文化の見直し活動により、きものへの感心が高まりを見せ、需要拡大が期待されるが、現段階では多品種、少ロットの発注に終始し、また平成17年1月1日より絹織物の輸入が自由化され、これまで撤退気味であった中国での和装生産が、再活発化の動きが見られるなど不安材料が多く、厳しい採算性で推移している。合繊分野では、デザイン性のあるインテリア、極細分織織物など差別化衣料で好調なものも点在し、特にインテリアカーテン分野で検査基準が厳しく、品質面で海外製品と競合しない提案企画品の注文があり、生産量増回復傾向はかなり見られるようになってきているものの、強い低コスト要請や開発費の増大などにより、採算性を改善するまでには至っていない。高度成長を続ける中国への高付加価値差別化織物の輸出が期待される。しかし国内衣料需要は益々海外激安製品の圧迫により低迷してきており、当産地の業況は厳しさが続く見通し。新商品開発に伴う設備の改良は見られるが、新設備投資計画は極僅かなものになっている。
	ねん糸製造業	合繊原料の高騰で、糸値がアップされた。国内製造コストアップに伴い、製品輸入が加速しつつある。
	ニット生地製造業	1月は新入学や進級に併せた学販(スクール)向け体育衣料や春物のスポーツウェアの駆け込み生産時期にあたるため、稼働率は落ちているが、一般衣料が悪いだけに2~3月の停台が懸念される。
	その他の織物業	1月度は、昨年1月に比べ売上はやや減少となった。特に収益の悪化が収まらず、機屋さんのみならず、組合経営にとっても厳しい状況が続いている。現状では、売り上げの減少、収益の悪化、一般経費の縮小と極端な縮小志向へと陥る可能性が生じている。
	製材業、木製品製造業	全体的な話としては、仕事の注文がないとの事。積雪が多い為、今後の入荷量が減るものと思われる。杉材依然として低価格にて推移。档土台用材価格値下がり。
木材・木製品	製材業、木製品製造業	1月度は、昨年にも増して非常に悪い。例年は、悪いながらも雪が無ければそこそこの動きはあるのですが、年明けより少ないままの状態に推移し、結果は昨年比15%ダウンとなっています。2月もこのまま回復の見込みは薄いと見ています。
	製材業、木製品製造業	1月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比生コン向けは20.3%、アスファルト合材向けは10.1%といずれも増加し、全体量でも19.5%増加となった。これは、昨年1月の大雪で出荷が鈍ったため、4月~1月通しの出荷量を比較すると、18.6%の減少となっており、依然厳しい状況にある。
窯業・土石製品	砕石製造業	1月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比生コン向けは20.3%、アスファルト合材向けは10.1%といずれも増加し、全体量でも19.5%増加となった。これは、昨年1月の大雪で出荷が鈍ったため、4月~1月通しの出荷量を比較すると、18.6%の減少となっており、依然厳しい状況にある。
	生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、17年1月末現在で前年同月比115.6%と二桁の伸びとなったものの、16年4月~17年1月間の累計では、88.6%と前年同期に比べ低調な状況である。厳しい状況ながらも、今月は金沢地区、南加賀地区及び羽咋・鹿島地区で20%以上の伸びが見られた。今後は、この状況が他地区も含めて続くことを期待したい。
	粘土かわら製造業	出荷量が多かったのは、雪が少なく天候が良かったためと思われます。
鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	現況の一部の多忙さは想像を絶する勢いである。機械の納期が9ヶ月であったり、6ヶ月掛かっていたり、4ヶ月であったりする。このような事は過去になかったことである。その為、工場増設等の話も出ている。
	非鉄金属・同合金圧延業	新年に入っても主要取引先である仏壇・仏具業界は、「小型化と低価格化」が進んでいる。従って、売上増加は期待できず、特に変化は認められない。
	鉄素形材製造業	平成16年の生産量は、27,110トンで、これは前年対比6%減であった。業況は繊維機械関係は伸び悩んだものの、建設機械、工作機械ほか産業機械等の好況に支えられ、順調に推移した。しかし、このことについては鑄造作業形態による企業格差があり、(自硬性鑄型による製造及びダクタイル鑄鉄が好調)今後もこの状態は続くと思われる。そのため、造型方法の検討、受注先の選択などが課題となってきた。また、原材料の高騰、品不足が続く、企業経営を圧迫してきている。17年は景気が緩やかに回復していくとの景気判断がなされているものの、取り巻く環境は厳しいものがあり、状況を見据え、自社を見つめ、何をしなければならぬのかの、適切な判断をしなければならぬ時期である。
	鉄素形材製造業	以前にも報告したが、売上高の増加に対して収益状況は不変である。(利益率の低下)今後も原材料等諸経費の値上り及び販売価格の低下が見込まれ、より一層の合理化を計る必要が生じている。

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成17年1月分)

	機械器具の生産	仕入材料の高騰、人材不足が零細企業に影響している。
一般機器	機械、機械器具の製造又は加工修理	業況は業種によって明暗を分けている状況。建設機械・工作機械は下請も含め好調、繊維関連機械は中国の引締めが続いており、足踏み状態が続いている状況が。よって、当組合企業も好・不景気ははっきりしている。製品転換した企業や、いち早く設備投資した企業、人材を投入した企業が勝ち組となっているが、明暗を分けていることがはっきりしている。ただ、好況企業も材料費（鋼材等）の高騰での推移、円高を考えると、自助努力だけではボーダレス時代の今日、商品ライフサイクルの短さも相乗して「モノづくり」の困難さが如実に表れているのではないかと。
	繊維機械製造業	当組合の主要得意先である繊維機械メーカーの生産は、1年以上落ち込んだままで、まだ回復の兆しが見えない状態が続いている。各組合員とも工作機械、建設機械、自動車、食品機械、電気機器等の新規取引先の開拓に取り組んでいるが、価格、品質、納期等取引条件が厳しく、競争相手も多くて苦労している。
	プレス、工作機械	自動車関連の設備投資は相変わらず堅調である。設備製造メーカーも年内から翌年初めまでの仕事は、生産能力を超えており、アッセンブリ単位の発注を拡大しているため、部品単位の発注量は減少している。
	機械金属、機械器具の製造	繊維機械関連が前年同月比で30%減と、大幅に下がっており、全体の水準を引き下げている。工作機械や搬送装置など自動車産業向け設備関連は、相変わらず好調を持続している。建設機械関連もまだまだ強気の姿勢であり、先行き懸念はなさそう。一方、鋼材を始めとする原材料価格は高水準のままであり、コストアップ要因となり、収益面への影響が出ている。
その他の製造業	漆器製造業	近代漆器は、冬から春にかけての需要期を迎え、新商品が展示会等に出展されているが、引き合いが少なかった。量販店も同じく前年同期を下回り、特にギフト物が最盛期の半以下となっている。石油関連の値上により、材料費の値上がが少しあったが、高値で安定している。伝統漆器も依然として回復の兆しが遅く、季節的な物や風習等による漆器の需要が少なく、更にプラスチックや輸入品で代用されるため、伝統漆器は依然として伸びない。又、国内の木材の値上がが商品に多少影響してきている。外国の廉価な木製品の輸入が続いているが、売行きが頭打ちで、量販店の販売も減少傾向である。今後は、従来の漆器に固執せず、他の業種に進出するか、より斬新な新商品、特にデザイン開発して外国（欧米）の市場を開拓する計画を業界全体として考える必要がある。1月末から2月初めにかけてフランスのメゾンオブジェでの「ジャパンブランド」事業に出展した山中漆器は、「ぬしや」ブランドで多くの引き合いや取引があり、最大の成果があった。今後の山中漆器の指針にも明るさが見えた。

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
卸売業	農畜産物・水産物卸売業	仕入、売上高ともに減少
	一般機械器具卸売業	昨年後半12月までの好調さが1月は、最悪でした。稼働日数が少ないのかもしれませんが、昨年1月の数字が確保できませんでした。仕掛の仕事もあまり無く、2月から3月はかなり苦戦を強いられそうです。例年のような年度末の官公庁関連の仕事も無く、量販店などの大型店出店に期待したいところです。
小売業	燃料小売業	仕切り価格の値上り以上に市況が下落しており、線から面への広がりとなった。原油は昨年8月以来の高値で、史上3番目の高値水準である。元売の減産、灯油販売の急増から需要環境が引き締まってきた。原油コストが上昇し、仕切り価格がアップするので、2月は店頭価格の値上げが予想される。
	機械器具小売業	12月最終実績はデジタル関連機器の好調に支えられ、地域店伸びは109%であった。1月に入っても、液晶・PDP大型テレビ、DVD等デジタル関連機器は好調であったが、白物家電品、暖房器具は全般に不調で、地域店の伸びは前年並みと見込まれる。
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	1月度の積雪量は少なかったものの、初売り、販促パーゲン(30~40%引き)を含めて、全般に肌着、セーター、帽子、手袋、手芸等前年比売上は維持及びクリアした。(前年比101.4%)
	鮮魚小売業	毎年1月は、7~10日頃まで正常な営業状態に戻らない。漁場の漁師さん達が正月休みを長くとるためもある。又、品物によっては、消費者の方で年末にちょっと出費がかさんだので、控え目にするといった傾向が見られる。たださえ営業日数が少ない月なのに、追い打ちをかけるように中旬から下旬にかけて長い「時化(シケ)」が続いて、中央市場の入荷が乏しかったので、営業的に悪化となった。
	他に分類されない その他の小売業	全体的に観光客の入込み数が減少している。
	百貨店・総合スーパー	1月の売上は、予算費94.6%、前年比105.6%と前月に引続き前年比をクリアした。正月3が日の売上は、天候に恵まれたこともあり、売上げ前年比119%と好調であった。特に3日にあるイベントを行ったことで、過去にないような集客力があつた。パーゲン・特招会も予想以上に好調な結果であった。部門別前年比売上では、ファッション123%、服飾92.4%、生活雑貨108%、食品101.8%、飲食100.3%、サービス96.7%であった。個店別では、37店舗中21店舗が前年比をクリアした。

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成17年1月分)

	米穀類小売業	米も食管廃止10年を経て、激減が続いている。毎年1月は帰省の際の持ち帰り（縁故米）が多い事や、農家直売、量販店等のセール商品の値下げのため、消費者の流れが変わっている。動きのある演出で、消費者の目を誘いたい。販売価格も価格形成センターの毎月の入札で決めていたが、2月以降は隔月入札となり、公正な価格形成を損なう可能性もある。今後の動向を見定め、情報把握に務めたい。
商店街	近江町市場	近江町市場アーケード建て替えのため、通行料減少。
	尾張町	そろそろ雪がちらついてきた…。ただ、金沢に住む者にとっては、まだ雪化粧という程度のことには過ぎないので、本格的な寒さまでは感じられない状態です。来月には大雪が予想されているものの、もはやその時期になっての寒波では、商機が遅れてしまう頃、結局あまり冬物の動きはないままに推移した一ヶ月のようでした。
サービス業	旅館、ホテル	昨年末から年始の宿泊客は、温泉旅館においては、好調であったと聞いているが、市内の旅館、ビジネスホテルでは、前年に比べて大変厳しい状況が続いている。2月、3月の予約状況では、やや上向きとなっているので、今後期待できるのではと思っている。しかし、3月からの愛知万博の影響が予想され、大変業界としても危惧しているところである。
	旅館、ホテル	宿泊客が満足して外に出られる仕組みづくりを進めている最中であるが、今ひとつ推進力が出てこない状況でもある。大きな投資（施設）については、有効に活用しているが、街の核が現在不足している。団体を中心に名古屋万博需要の動きが出て来ている。
	自動車整備業	継続検査対象車両数は、前年同月比1.5%減、前月比では26.8%減。新規登録車両は、前年同月比1.3%減、前月比では25.2%減で推移している。
	洗濯業	昨年比ほぼ横這いです。収益状況が良くなってきたので、資金繰りが楽。毎年1、2月は1年の内で最も売上の少ない時です。以前は、一般クリーニングの三大目玉は、セーター、ズボン、スカートだったが、最近は激減です。サラリーマン世帯の昨年1年間平均クリーニング支出は10,700円だという。
建設業	一般土木建築工事業	建設工事の受注高は、前年同月比26.8%の増となった。内訳としては、民間土木は5.8%の減、民間建築は52.4%の増となり、民間としては38.4%の増となった。公共土木は、11.9%の増、公共建築は51.2%の増となり、公共としては17.0%の増となった。
	鉄骨・鉄筋工事業	稼働率100%。全国的に業界としても良好。受注単価も改善されつつある。支払条件も国交省の指導で、ゼネコンより条件良好。
	板金・金物工事業	鋼板の値上げ、材料、特に塩ビ雨樋等の値上げが大きく、問屋には在庫が減少しつつある。仕事量はあるが、単価は安く、材料は値上りする等で、厳しい経営が続きます。廃業等も多く、組合員の減少が続いている。
運輸業	一般貨物自動車運送業	繊維関連、建設関連と地元産業は、年明けにも係わらず相変わらず低調な荷動きである。鉄工関連の荷動きが依然として好調であるが、收受運賃は依然として低調で推移しており、（軽油、人件費等）資金圧迫が今後益々厳しくなりそうである。
	一般乗用旅客自動車運送業	規制緩和後3年経過。遠距離割引、大口割引、低額運賃等様々な運賃競争、事業者は原価割れギリギリの中でのしぎあっています。本年当所には、金沢の中堅会社（乗務員数120名以上）閉鎖されます。全国トップの増車の影響があったと思われます。全国的にも運制審答申に偏った運用基準の中で、労働条件が低下し、低賃金の上、労働強化が日常化しています。今年は、利用者に安全で良質なサービスをいかに提供できるかが、大きな社会的課題になるのではないのでしょうか。運賃競争の一方で、原油価格の不安定、車のリサイクル法のスタート、LPGの環境税導入、自賠責保険料の負担増など厳しい現実が待っています。
	一般貨物自動車運送業	例年の1月と比べ降雪量も少なく、車両の運行は順調であったが、売上は例年通りであった。これまで値上げが続いていた軽油価格は、12月・1月と若干値下がりして安堵していますが、再び原油価格が上がりだしてきており、先行きが心配である。